

2016年3月期 第3四半期 決算説明資料

2016年2月12日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



**世界で最も信頼・尊敬される、
インベストメント・カンパニーになる。**



2016年3月期 第3四半期の業績

残高報酬の増加により基礎収益力が強化されたことから
各段階利益は大幅に増加

- **営業収益**： 前年同期比 + **33.0%** 49.97億円 ⇒ **66.45億円**
- **営業利益**： 前年同期比 + **119.8%** 9.61億円 ⇒ **21.13億円**
- **純利益** ： 前年同期比 + **103.0%** 10.66億円 ⇒ **21.64億円**

第3四半期決算 総括(2)



韓国の大口顧客より一部解約を受けたものの、
グループ全体のAUMは、主に日本地域のAUMの積み上げにより回復

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高（9ヶ月平均）		
	2015年3月期 年度末	2016年3月期 第3四半期	前期末比	2015年3月期 第3四半期	2016年3月期 第3四半期	前年同期比
日本	5,613	7,378	+31.5%	4,193	6,527	+55.7%
韓国	3,840	2,170	▲43.5%	3,445	2,996	▲13.0%
アジア全域	162	268	+65.2%	133	286	+114.6%
合計	9,615	9,818	+2.1%	7,772	9,810	+26.2%

※ 当第3四半期連結累計期間より、日本再生可能エネルギー投資戦略の運用資産残高の算定方法を変更しております。これに伴い前連結会計年度末の日本及び当社グループ全体の運用資産残高を過去に遡って変更しております。以下本資料中同様。

連結業績 概要



		2015年3月期		2016年3月期	
		第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	7,772	8,110	9,810	+26.2%
営業収益	(百万円)	4,997	6,654	6,645	+33.0%
営業費用・一般管理費	(百万円)	4,035	5,231	4,531	+12.3%
営業利益	(百万円)	961	1,422	2,113	+119.8%
経常利益	(百万円)	1,192	1,731	2,161	+81.3%
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	(百万円)	1,066	1,499	2,164	+103.0%
自己資本利益率 (ROE) 年換算		12.0%	12.4%	21.0%	+9.0
従業員 (四半期末・期末)	(人)	128	117	132	+3.1%
TOPIX (四半期末・期末)		1,407	1,543	1,547	+9.9%
日経平均株価 (四半期末・期末)	(円)	17,450	19,206	19,033	+9.1%
KOSPI (四半期末・期末)		1,915	2,041	1,961	+2.4%

当社保有の投資
有価証券を売却し
たことにより、投資
有価証券売却益
518百万円を特別
利益に計上。

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。また、「ROE(年換算)」を除き、「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「自己資本利益率(ROE)年換算」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注2) 「従業員(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2015年12月末の役職員(社外役員など含む)合計は、155人。

(注3) 「自己資本利益率(ROE)年換算」は、第3四半期の実績を基に年換算した、親会社株主に帰属する当期純利益をベースに算出している。

運用資産残高等に対して一定料率を手数料としていただくビジネス

■ 収益構造

残高報酬 = 運用資産残高 × 残高報酬料率

成功報酬 = 運用資産残高 × 成功報酬付帯比率 × 成功報酬料率

■ 重要な経営指標

- 運用資産残高 (AUM)
- 残高報酬料率
- 成功報酬付帯比率
- 基礎収益 = 残高報酬 (手数料控除後) ▲ 経常的経費

※ 収益構造の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の計算方法を厳密に説明したものではありません。

営業収益の内訳



	2015年3月期		2016年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	3,521	4,812	4,846	+37.6%
料率(手数料控除後) (%)	0.52%	0.51%	0.56%	0.04
成功報酬 (百万円)	1,177	1,429	1,462	+24.2%
対AUM付帯比率 (%)	51.2%	47.6%	37.3%	▲13.9
その他営業収益 (百万円)	297	412	335	+12.8%
営業収益 合計 (百万円)	4,997	6,654	6,645	+33.0%

韓国の成功報酬付AUMが減少、一方、日本では成功報酬が付帯しないAUMが増加したため、成功報酬付帯比率が低下。

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

(注2) 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達の対価等として受ける一時的な報酬(アキュイジションフィー)を含んでおります。

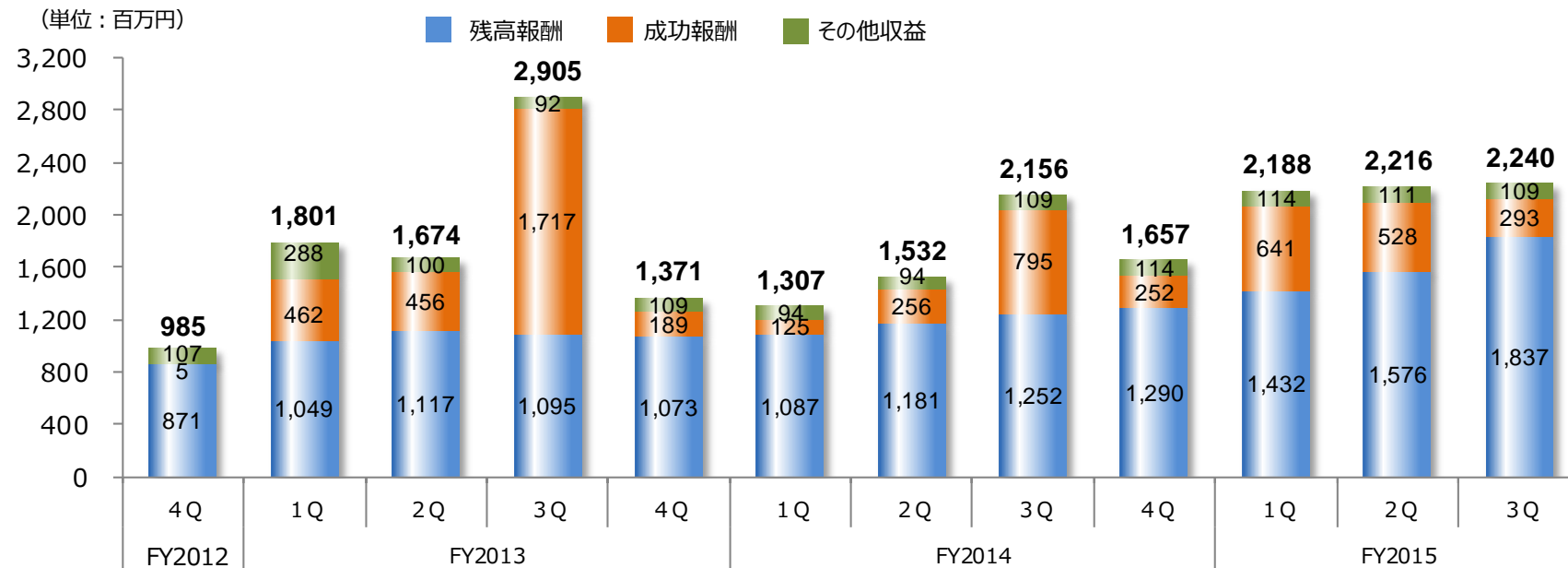
(注3) 当第3四半期連結累計期間より、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を「その他営業収益」から「残高報酬」に、日本再生可能エネルギー投資戦略から発生するアキュイジションフィーを「その他営業収益」から「成功報酬」に、それぞれ変更しております。

(注4) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注5) 「残高報酬・料率(手数料控除後)」= (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注6) 「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」= 四半期末・期末において成功報酬が付帯している運用資産残高 ÷ 四半期末・期末運用資産残高

＜ご参考＞ 営業収益の四半期推移



(単位：百万円)	FY2012	FY2013				FY2014				FY2015		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
残高報酬	871	1,049	1,117	1,095	1,073	1,087	1,181	1,252	1,290	1,432	1,576	1,837
成功報酬	5	462	456	1,717	189	125	256	795	252	641	528	293
その他営業収益	107	288	100	92	109	94	94	109	114	114	111	109
営業収益計	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216	2,240

(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	6,232	6,774	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.50%	0.55%	0.58%	0.53%	0.52%	0.51%	0.52%	0.53%	0.49%	0.49%	0.59%	0.63%
成功報酬付帯比率	49.1%	46.9%	49.4%	51.9%	55.1%	51.2%	50.5%	51.2%	47.6%	47.4%	37.7%	37.3%
日経平均株価	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

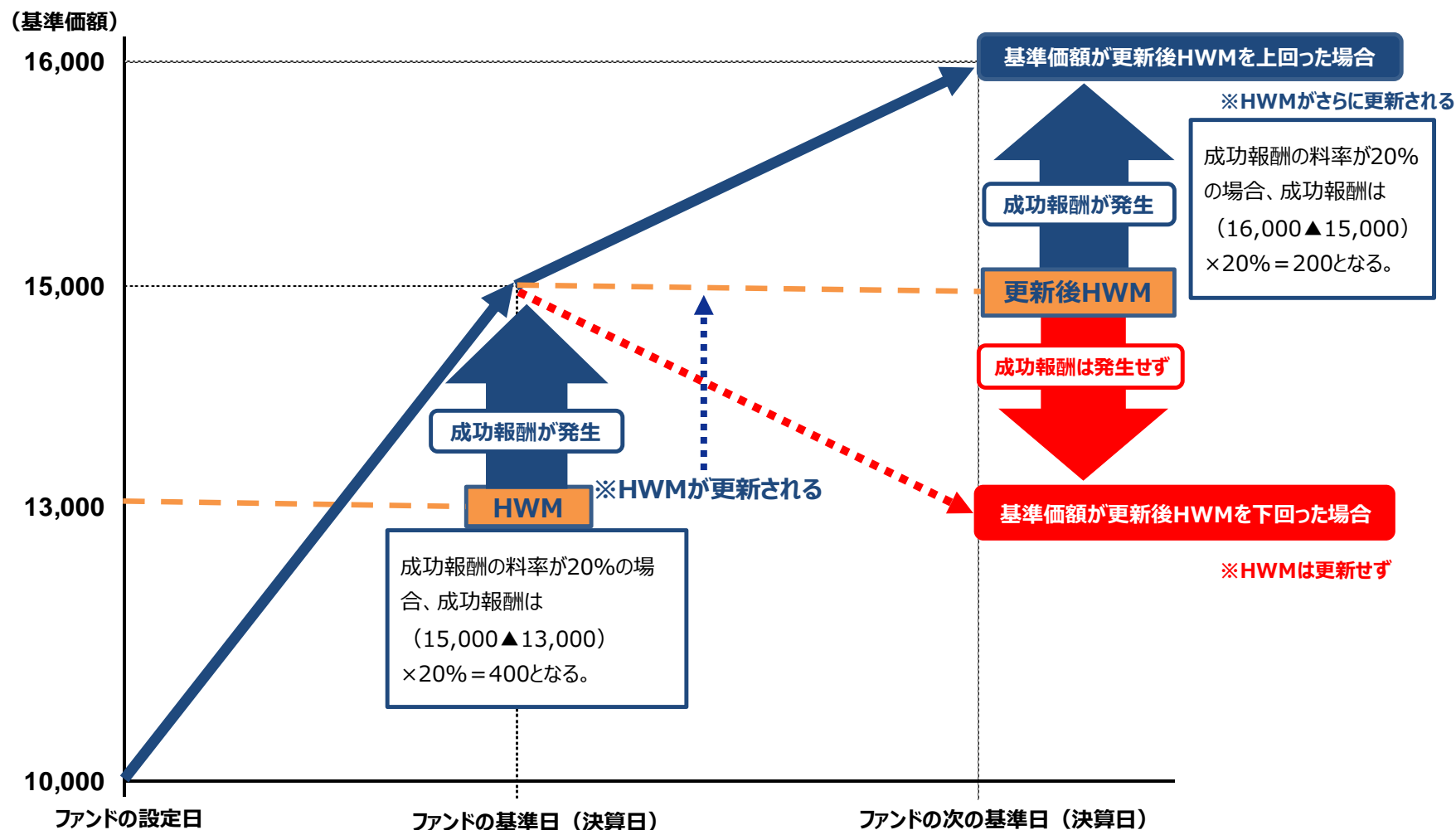
(注2) 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達等の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注3) 当第3四半期連結累計期間より、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を「その他営業収益」から「残高報酬」に、日本再生可能エネルギー投資戦略から発生するアクイジションフィーを「その他営業収益」から「成功報酬」に、それぞれ変更しております。

<ご参考> 成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生

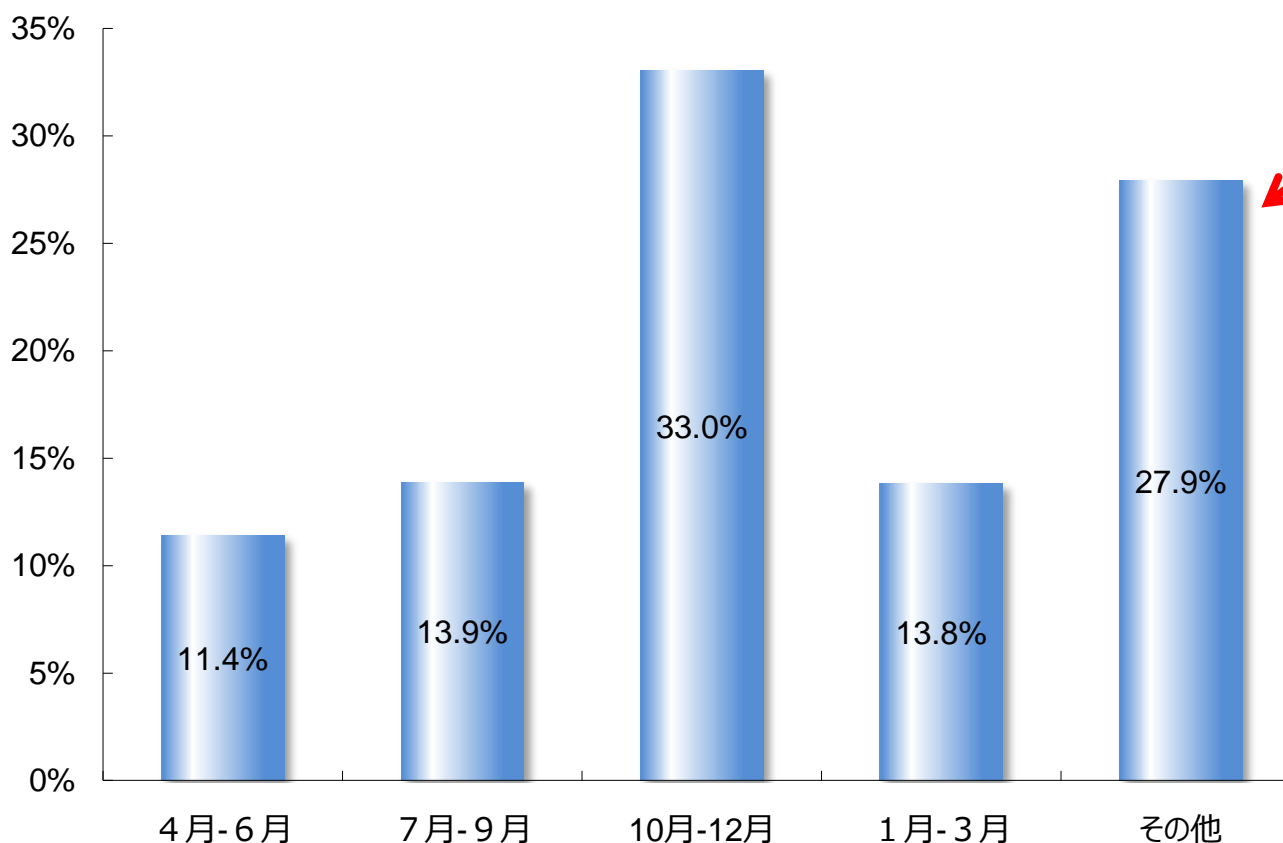


(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

<ご参考> (SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



成功報酬の計上基準日(決算日)の分散化を目指す



未来創生投資戦略の
運用資産残高が増
加したことにより上昇

(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2015年12月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達のため対価等として受ける一時的な報酬(アキュジションフィー)を発生させる運用資産残高は含んでおりません。

(注4) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注5) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の内訳



(単位：百万円)	2015年3月期		2016年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
支払手数料	644	814	769	+19.6%
人件費	1,571	2,006	1,903	+21.1%
委託計算費	14	17	15	+9.2%
旅費交通費	117	146	134	+14.3%
不動産賃借料	200	239	219	+9.3%
事務委託費	184	261	227	+23.8%
減価償却費	41	56	99	+139.7%
その他	683	967	858	+25.7%
のれん償却額	577	722	302	▲47.7%
営業費用・一般管理費 計	4,035	5,231	4,531	+12.3%
うち経常的経費	2,473	3,328	2,772	+12.1%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

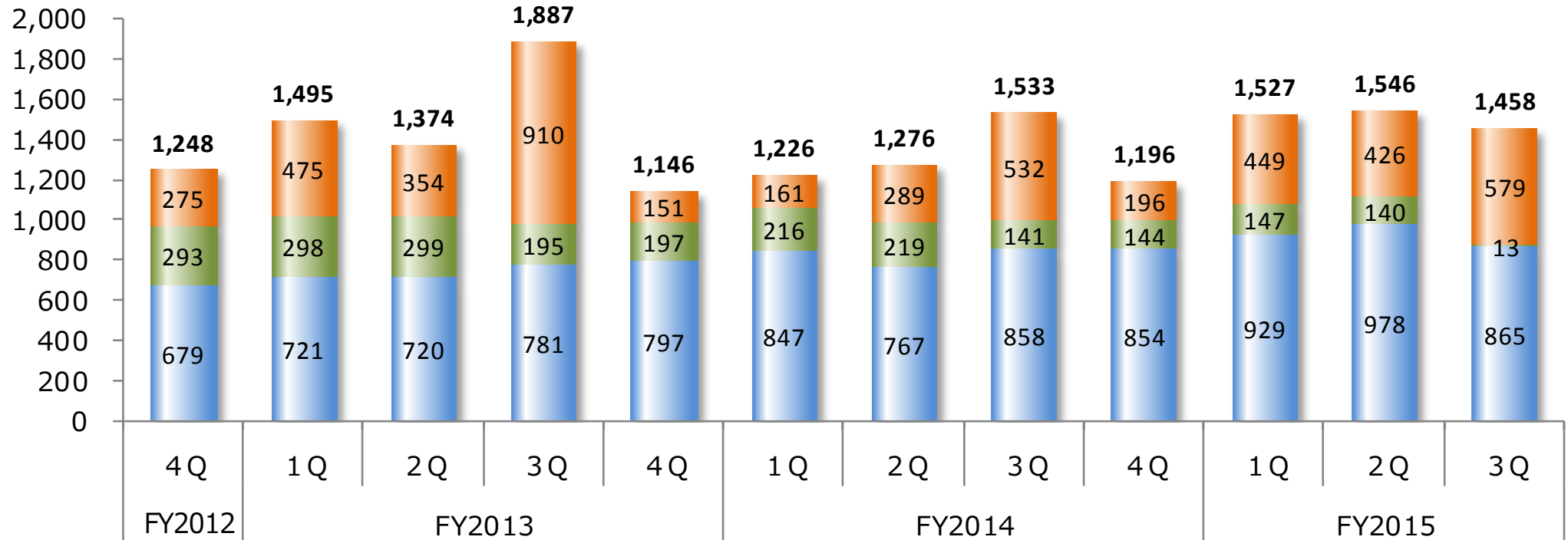
(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

＜ご参考＞ 営業費用及び一般管理費の四半期推移

(単位：百万円)

■ 経常的経費 ■ のれん償却費 ■ 支払手数料・賞与等



(単位：百万円)	FY2012	FY2013				FY2014				FY2015		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経常的経費	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865
のれん償却費	293	298	299	195	197	216	219	141	144	147	140	13
支払手数料・賞与等	275	475	354	910	151	161	289	532	196	449	426	579
営業費用・一般管理費計	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546	1,458

(注) 「経常的経費」とは、営業費用・一般管理費の合計から ①支払手数料、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費を控除した費用の合計を指す。

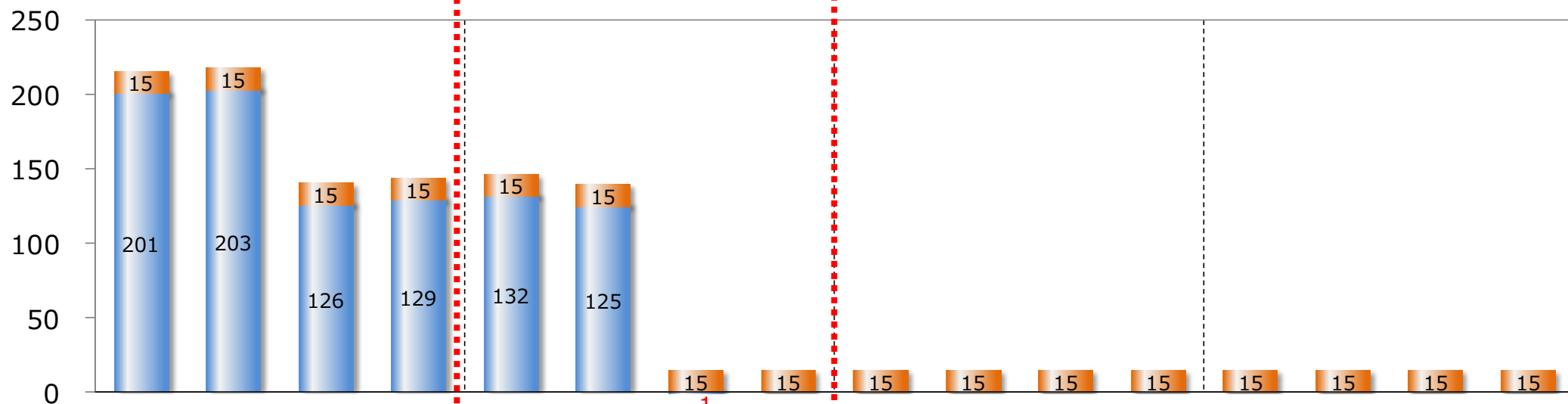
のれん償却スケジュール



韓国子会社に係るのれんは2015年9月末で償却完了

(単位：百万円)

■ SPARX Korea社 ■ SATM社



2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
216	219	141	144	147	140	13	15	15	15	15	15	15	15	15	15
722				317				61				61			

年間4億円
減少

(注1) SPARX Korea社は、当社子会社SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.の略称。SATM社は、当社子会社スパークス・アセット・トラスト&マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

(注2) 韓国ウオン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受ける。

(注3) SATM社に係るのれん償却は、年間61百万円(償却期間5年)。

基礎収益の状況

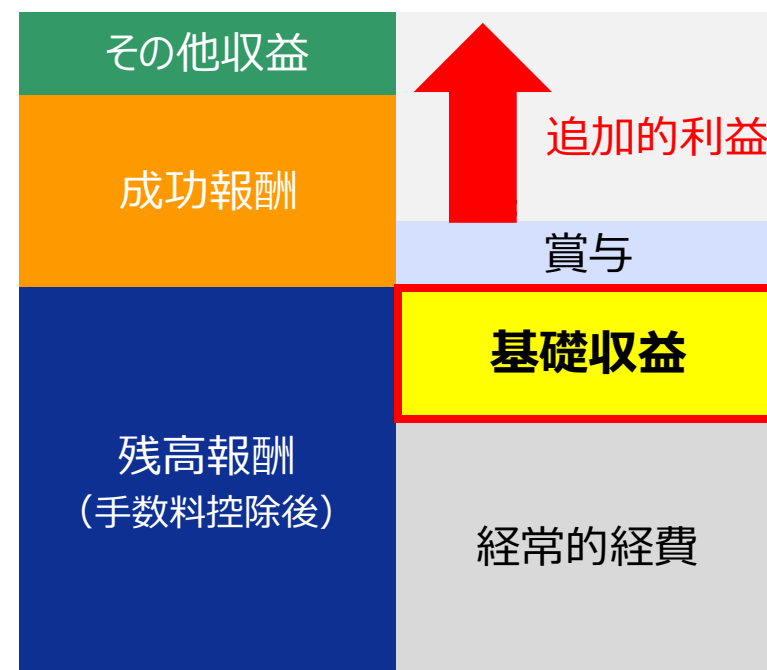


経常的経費の増加を大きく上回る残高報酬の増加により、基礎収益は増加

	2015年3月期 通期	2016年3月期 (年換算ベース)
AUM平残 (億円)	8,110	9,810
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.51	0.56
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	4,160	5,524
経常的経費 (百万円)	3,328	3,697
基礎収益 (百万円)	+832	+1,827

■基礎収益とは

基礎収益とは、残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標です。



(注1)「経常的経費」とは、営業費用・一般管理費の合計から①支払手数料、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費を控除した費用の合計を指す。

(注2)「残高報酬(手数料控除後)」は、「AUM平残」に「残高報酬料率(手数料控除後)」を乗じて算出している。なお算出には、表示単位未満を含めた数値を用いていることから、上記、単位未満切捨て後の数値を単純に乘じて「残高報酬(手数料控除後)」に必ずしも一致しない。

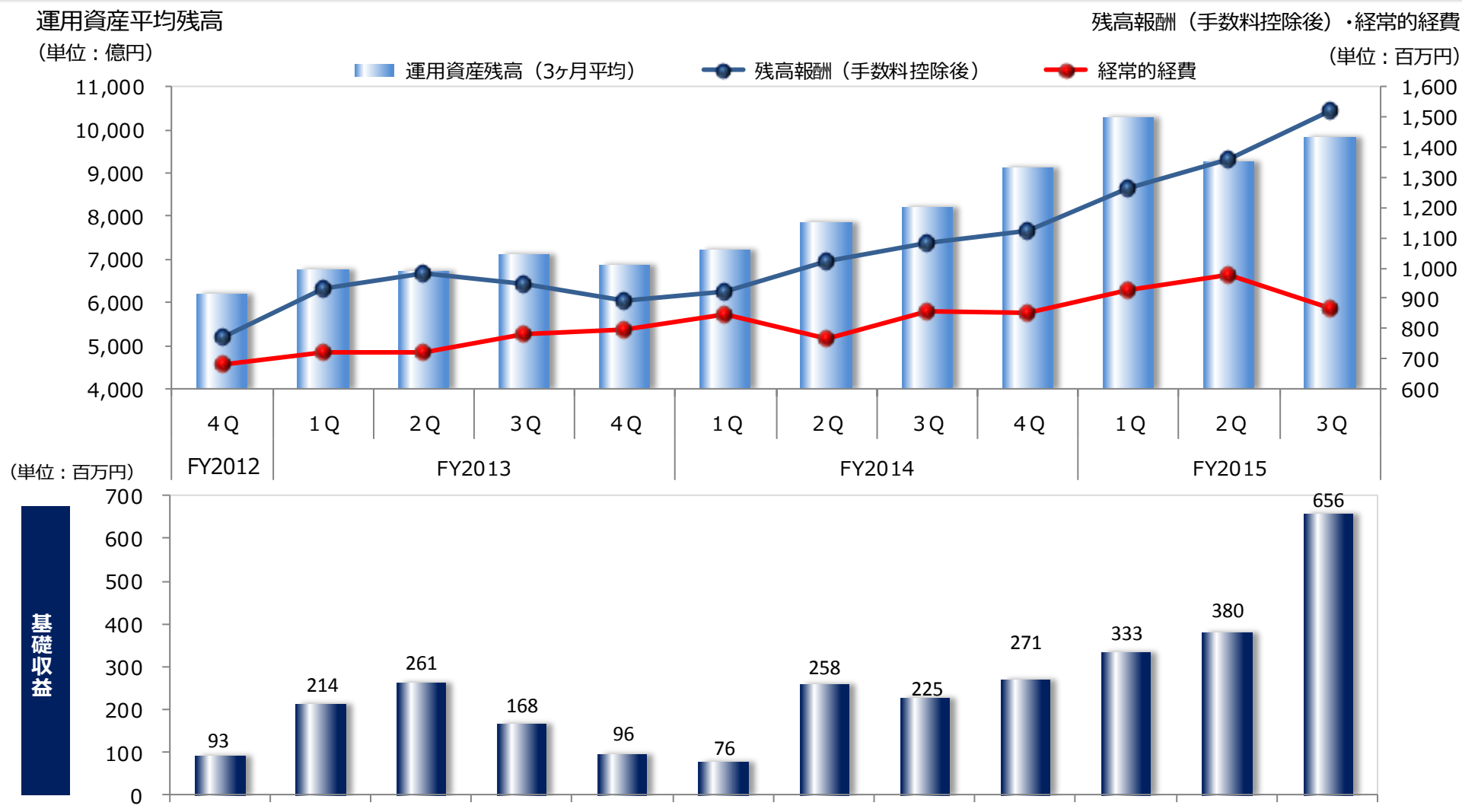
(注3)「2016年3月期(年換算ベース)」は、第3四半期の実績を基に年換算した金額を記載している。

(注4)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

<ご参考> 基礎収益の四半期推移



残高報酬の増加及びコストコントロールにより基礎収益が拡大



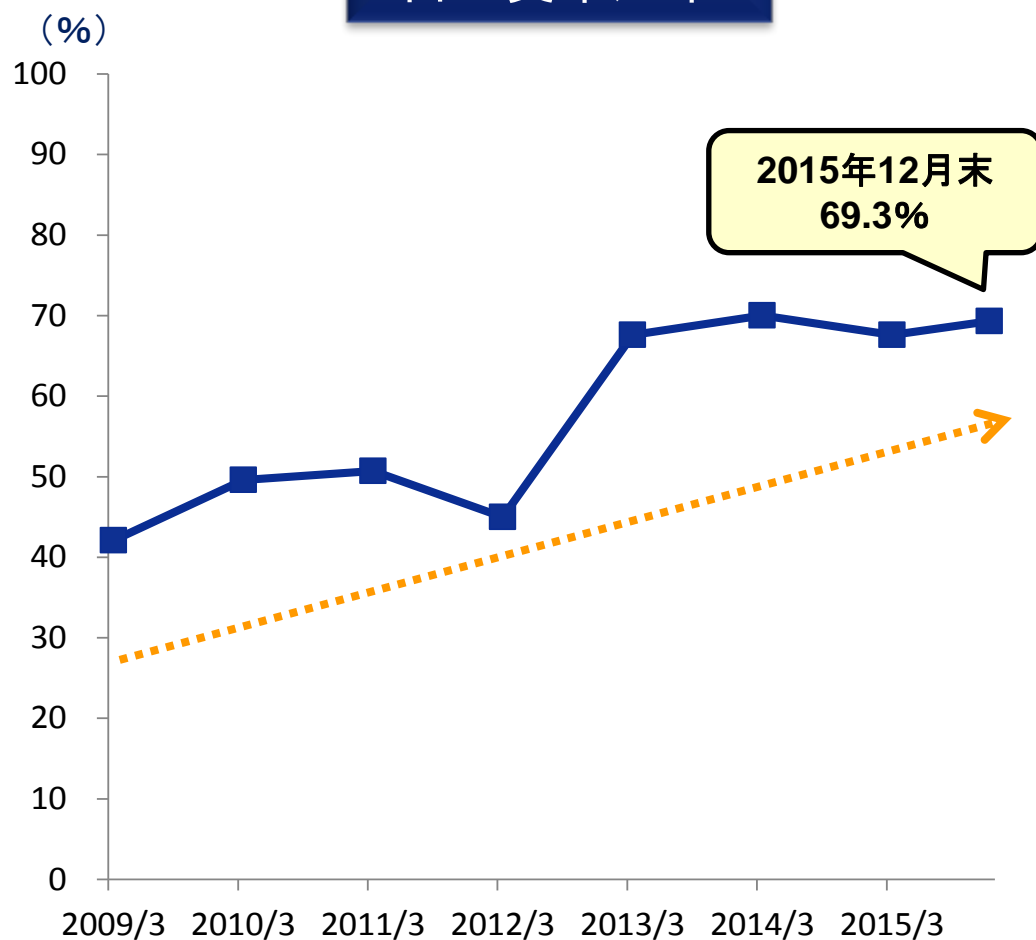
(注1) 「残高報酬(手数料料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

(注2) 「経常的経費」とは、営業費用・一般管理費の合計から ①支払手数料、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費を控除した費用の合計を指す。

連結貸借対照表 概要(1)



自己資本比率



連結BS

(単位:百万円)

現金及び預金 12,514	有利子負債 3,000
	その他負債 1,800
	純資産 15,875
未収入金等 2,292	
有価証券・投資有価証券 3,740	
その他資産 2,129	
総資産 20,675	負債及び純資産 20,675

当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応。

更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

連結貸借対照表 概要(2)



(単位：百万円)	2015年3月	2015年12月	前期末比	
流動資産	15,265	16,823	+1,558	(簡易)営業CF：2,415百万円 シードマネー投資、配当支払、円高韓国ウォン安による減少
うち、現預金	12,709	12,514	▲195	
うち、有価証券	—	518	+518	一年内償還予定の債券を投資有価証券から振替えたことによる増加
うち、未収入金等	1,312	2,292	+980	
固定資産	4,184	3,852	▲332	今後ののれん償却費については、p.14参照。
うち、のれん	506	199	▲306	
うち、投資有価証券	3,275	3,222	▲52	一年内償還予定の債券を有価証券に振替えたこと等による減少
(資産の部 合計)	19,450	20,675	+1,225	
未払金等	944	877	▲67	業績に連動して賞与引当を増加
賞与引当金	—	607	607	
長期借入金	3,000	3,000	—	長期借入金の内訳 1,500百万円 利率：1.365% 1,500百万円 利率：1.396% 返済期限はともに2017年3月
(負債の部 合計)	4,662	4,799	+137	
資本金	8,517	8,575	+57	
資本剰余金	4,053	4,108	+55	
利益剰余金	1,797	3,451	+1,654	四半期純利益 +2,164百万円 配当金支払 ▲510百万円
自己株式	▲3,304	▲3,304	—	
株主資本	11,063	12,831	+1,767	
その他有価証券評価差額金	499	105	▲394	投資有価証券の売却に伴い含み益が売却益に実現したことによる減少
為替換算調整勘定	1,588	1,402	▲186	
非支配株主持分	1,568	1,515	▲52	
(純資産の部 合計)	14,787	15,875	+1,088	主に円高韓国ウォン安による減少

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

- Equity Investment
- Real Asset Investment

2021年3月期に

AUM10兆円

を達成する

日本・韓国・アジア株投資、各地域のオルタナティブ投資と再生エネルギー・インフラ・不動産等の実物資産投資を合わせた新しいビジネス・モデルをベースに、日本・アジア投資における強固なブランドと安定的で高収益な会社基盤を構築する。

収益力の「完全復活」に向けた1年目として、

①日本株式/実物資産のAUMは、2,000億円の純流入を目指す

⇒新ファンドの追加設定の予定もあり、目標純流入額の達成に邁進

⇒残高報酬料率の高い日本の投資信託への流入が継続したことで、質・量両面から収益性が向上

⇒オルタナティブ投資戦略の純流入額増加に、より注力する。

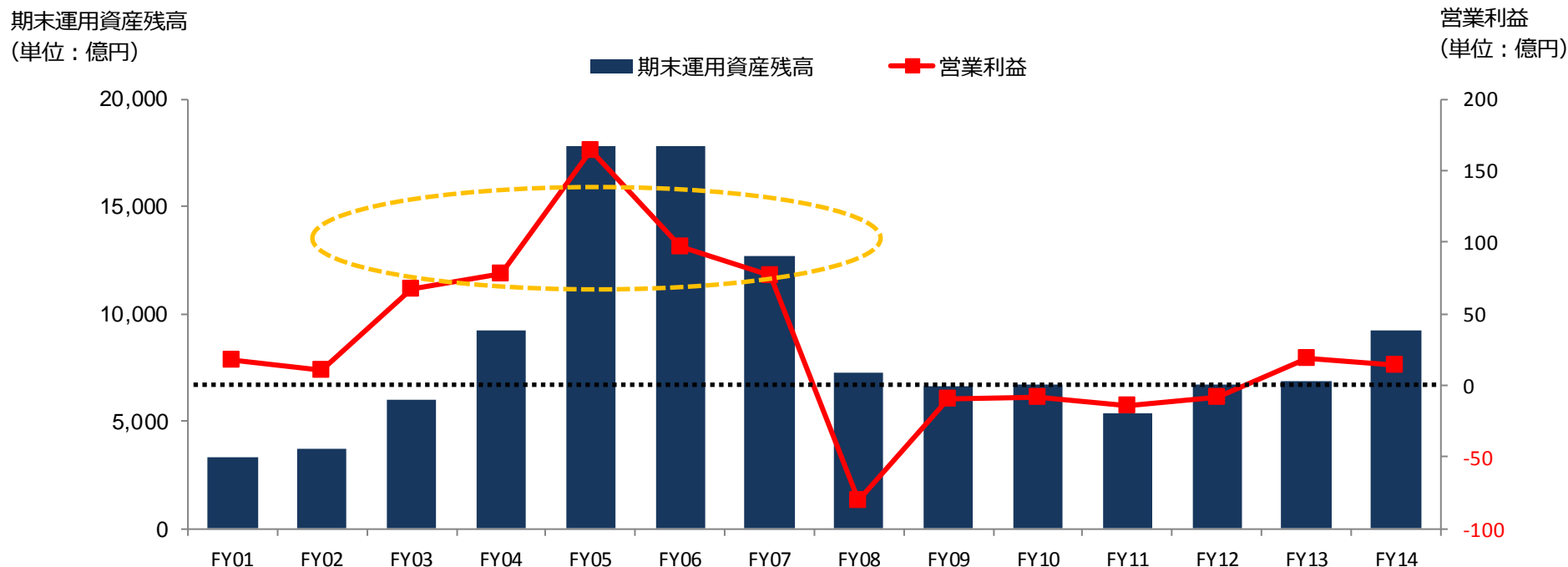
②中期的な成長に向けた組織体制の充実・強化

⇒若手の登用等により、起業家精神を呼び覚ますため執行役員制度を導入。

③「日本株/アジア株ならSPARX」との圧倒的支持を受けるブランド作り

⇒個人投資家セミナーの開催頻度を高めたり、メディアへの露出を高める努力を継続。

<ご参考>「完全復活」とは



リーマンショック以前の利益水準、具体的には営業利益80~100億円レベルを、安定的に計上することが出来る状態

⇒オルタナティブや実物資産といった、付加価値の高い投資商品の純流入を達成することで、AUM残高と残高報酬料率の両方を上げることを目指す。



VISION2020へのマイルストーンとして、AUM2兆円、安定的な営業利益80億円の計上を、2018年3月期目標と定める。

▶「未来創生ファンド」

未来社会に向けたイノベーションの加速を目的とする新たなファンドを設立

⇒135億円のAUMで、11月に設立し複数の案件に投資を開始。

⇒今年3月までに、総額500億円規模の募集を目指す。

▶日本国内公募投信

個人投資家向けに、公募投資信託を積極的にプロモーション

⇒外部専門機関からの高い評価を背景に、前年6月末から販売会社に加わっていたいただいた野村証券経由の資金が継続して流入している他、新たに設定した公募投信の残高も順調に増加。

⇒「未来創生ファンド」と同様の趣旨の上場株式公募投信の設定を目指す。

「未来創生ファンド」を設立 — トヨタ自動車と三井住友銀行が出資



スパークス・グループ、「未来創生ファンド」を設立 トヨタ自動車、三井住友銀行が出資者として参画

スパークス・グループ株式会社（社長：阿部 修平、以下、スパークス）は、トヨタ自動車株式会社（社長：豊田 章男、以下、トヨタ）、株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅、以下、三井住友銀行）と本年7月に合意した業務提携に関する覚書に基づき、未来社会に向けたイノベーションの加速を目的とする新たな「未来創生ファンド」（以下、新ファンド）を設立し、あわせて、トヨタと三井住友銀行は、同ファンドへ出資者として参画することを決定いたしました。

新ファンドの概要は以下の通りです。

1. 基本理念

- ・未来社会に向けた成長を牽引しうる技術を有する事業を対象に、出資を通じた育成をはかり、イノベーションの加速に貢献
- ・発掘した企業群でポートフォリオを組む事により、未来を拓く「新たな力」を見える化し世界に発信

2. 目指す機能

- ・「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」を中核技術と位置づけ、それらの分野の革新技术を有する企業、またはプロジェクトを対象に投資を行う。
(なお、「水素社会実現に資する技術」に関しては、水素の製造・供給・利用に関わる企業・プロジェクトへの投資も含む)

3. 概要

- ・スパークスをファンド運営者とし、トヨタ、三井住友銀行を加えた3社による総額約135億円の出資により、11月より運用開始
- ・来年3月までに、新ファンドの趣旨に賛同いただける投資家の方々から追加出資を募り、最終的には総額500億円規模のファンドを目指す

新ファンドの設立・運用を通して、トヨタ・三井住友銀行・スパークスの3社は、新たな価値の創造と社会への実装を促進すべく、引き続き努力してまいります。

➤ ファンド趣旨

- ・未来社会に向けた成長を牽引しうる技術を有する事業を対象に、出資を通じた育成をはかり、イノベーションの加速に貢献
- ・発掘した企業群でポートフォリオを組む事により、未来を拓く「新たな力」を見える化し世界に発信

➤ 出資

トヨタ様、三井住友銀行様、スパークス3社で135億円の出資が確定。

⇒既に複数案件への投資を開始

➤ 今後の予定

他の組合出資者を募り、今年3月を目処に、総額500億円規模のファンドを目指す。

「未来創生ファンド」 投資案件① UIEvolution, Inc



「未来創生ファンド」 第1号投資案件実行のお知らせ

当社は、2015年11月4日付のプレスリリース「スパークス・グループ、「未来創生ファンド」を設立 トヨタ自動車、三井住友銀行が出資者として参画」において、「未来創生ファンド」(以下「本ファンド」という)を設立し、あわせて、トヨタ自動車株式会社と株式会社三井住友銀行が本ファンドへ出資者として参画することが決定した旨を発表いたしました。本ファンドによる第一号投資案件として UIEvolution, Inc. (Seattle, WA, 代表取締役兼 CEO: Chris Ruff, 以下「UIEvolution」という)に対する投資(500万米ドル)を実行いたしましたのでお知らせいたします。

■ 投資先企業の概要

UIEvolutionは2000年シアトルでの創業以来、「あらゆるデバイス同士が簡単・快適に連携し、誰でもコンテンツやサービスにアクセスできるような”おもてなし(User Experience)”を実現すること」をビジョンとして活動しているソフトウェアカンパニーです。日本法人は2006年に設立。オートモーティブ事業では、北米トヨタ社 (Toyota Motor Sales, U.S.A., Inc.) や株式会社デンソー、クラリオン株式会社を始めとする国内外の自動車関連メーカーを中心に、自動車とコンテンツの快適なコネクティビティを実現する「車載インフォテインメント・システム」向け製品の開発、提供をしています。

- 当社子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社は、本ファンドと投資一任契約を締結して本ファンドの運用権限を委託されています。今後も、多数の有望投資先候補に対して調査を行い、投資ガイドラインに基づく厳正な調査プロセスを通過した案件に対して、順次本ファンドより投資を実行してまいります。

■ 「未来創生ファンド」の概要

未来創生ファンドはスパークス・グループ株式会社を運営者とし、トヨタ自動車株式会社、株式会社三井住友銀行を加えた3社による総額約135億円の出資により、2015年11月より運用を開始しました。「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」を中核技術と位置づけ、それらの分野の革新技术を持つ企業、またはプロジェクトを対象に投資を行います。

UIEvolution, Inc

2000年設立、米国ワシントン州シアトルの企業

代表取締役兼CEO クリス・ラフ氏
ディレクター・ファウンダー 中島聡氏(元マイクロソフト Windows 95/98、Internet Explorer 3.0/4.0 のチーフアーキテクト)

(ご参考)
トヨタ自動車とUIEvolution, Inc.は、安全・安心な「つながる」サービスの提供に向け業務提携

「未来創生ファンド」 投資案件② Kymeta Corporation



「未来創生ファンド」 投資実行のお知らせ

当社は、2015年11月に設立した「未来創生ファンド」(以下「本ファンド」という)による第1号投資案件として2016年1月5日付プレスリリースの通り投資を実行いたしました。続く投資案件としてKymeta Corporation (Redmond, WA, CEO: Dr. Nathan Kundtz、以下「Kymeta」という)に対する投資(500万米ドル)を実行いたしましたのでお知らせいたします。

■ 投資先企業の概要

Kymetaは、2012年創業の衛星通信用アンテナ技術の開発ベンチャーです。独自のメタマテリアル技術を活用し、「小型、軽量、安価、省電力」を特徴とする移動体用フラットアンテナを開発中であり、船舶、航空機、自動車等に対し「いつでも、どこでも」大容量のデータ通信を可能とする画期的な新製品の完成を目指しています。

<http://www.kymetacorp.com/>

■ 「未来創生ファンド」の概要

本ファンドはスパークス・グループ株式会社を運営者とし、トヨタ自動車株式会社、株式会社三井住友銀行を加えた3社による総額約135億円の出資により、2015年11月より運用を開始しました(引き続きファンド募集を継続中)。「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」を中核技術と位置づけ、それらの分野の革新技术を持つ企業、またはプロジェクトを対象に投資を行います。

■ 関連プレスリリース

2015年11月4日「スパークス・グループ、「未来創生ファンド」を設立 トヨタ自動車、三井住友銀行が出資者として参画」

<http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ151104-01.pdf>

2016年1月5日「「未来創生ファンド」第1号投資案件実行のお知らせ」

<http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160105-01.pdf>

Kymeta Corporation

2012年設立、米国ワシントン州のレッドモンド市の企業

会長: ビル・ゲイツ氏 (マイクロソフト創業者)
社長兼CEO: ネイサン・クンツ氏

自動車のほか、主に船舶、航空機、列車などの移動体向けの衛星通信アンテナの開発を行うベンチャー

(ご参考)

デトロイトオートショーにて、トヨタ自動車と米Kymeta社で衛星通信機能を搭載したMIRAI実験車を参考出展



▶ 運用評価機関からの評価

一貫した投資哲学に基づく運用成績や管理体制に対し、複数の運用評価機関から継続して高い評価

評価機関	受賞内容
リッパース社	最優秀運用会社(株式部門) 2年連続受賞！(2014・2015)
モーニングスター社	最優秀ファンド賞(国内株式型) 2年連続受賞！(2014・2015) ～スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)
マーサー社	第13回マーサーMPA(Japan)アワード2015(国内株式大型部門) 3年連続受賞！(2013・2014・2015) ～スパークス日本株式長期厳選投資戦略
R&I社	最優秀ファンド賞(投資信託/国内株式部門) ～スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資) 最優秀ファンド賞(投資信託/エマージング株式マルチリージョナル部門) 3年連続受賞！(2013・2014・2015) ～日興・スパークス・アジア中東株式ファンド



国内株式部門 史上初！ 2年連続同一ファンドの受賞



スパークス・新・国際優良日本株ファンド (愛称: 厳選投資)

「Morningstar Award “Fund of the Year 2015”」の
国内株式大型部門(対象ファンド数:604本)において
最優秀ファンド賞を受賞しました。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ160128-01.pdf>

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

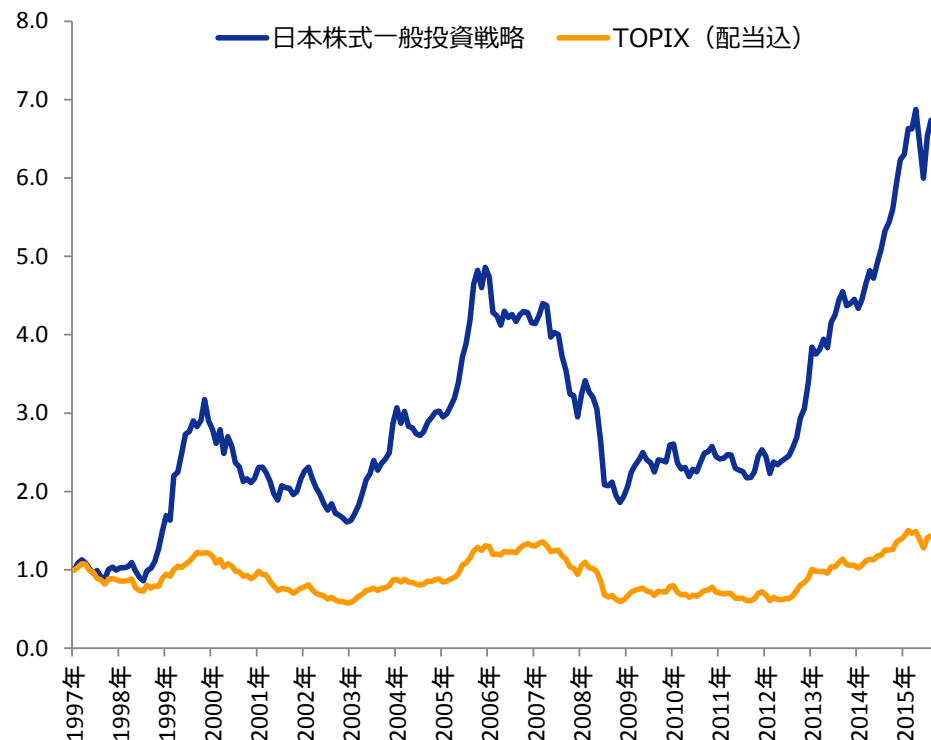
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド604本の中から選考されました。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

主要投資戦略 計測開始日來リターン①



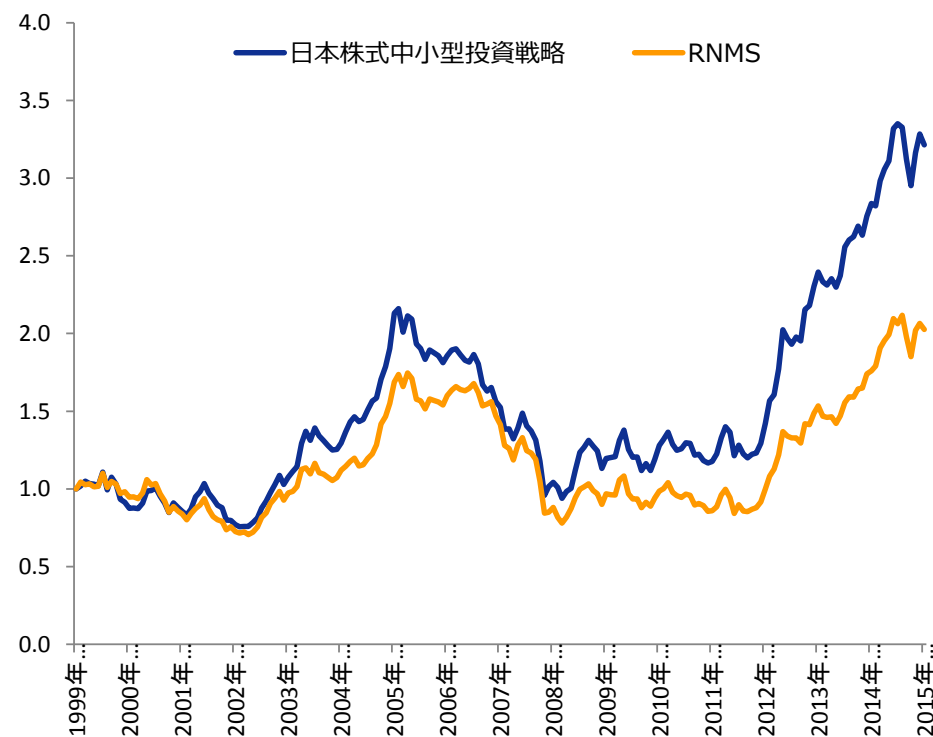
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.64%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	1.83%	計測期間	1997年5月 ～2015年12月
超過リターン	8.80%	コンポジット・リターン のポテチリティ (年率)	21.52%

日本株式中小型投資戦略



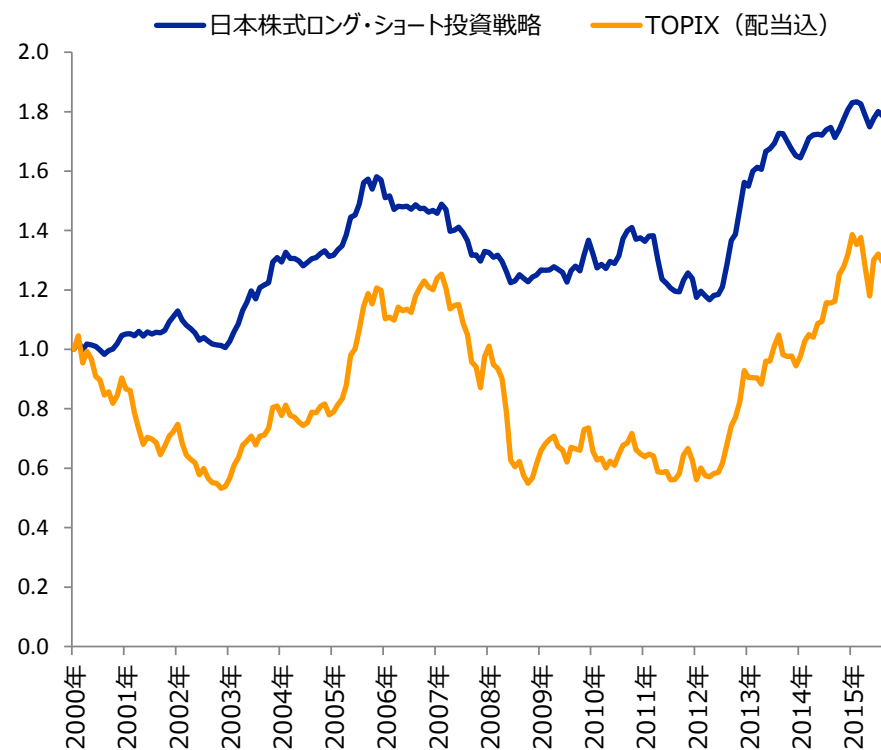
(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	7.57%	参考インデックス	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・ アント・スモール
参考インデックス	4.51%	計測期間	2000年1月 ～2015年12月
超過リターン	3.06%	コンポジット・リターン のポテチリティ (年率)	18.04%

主要投資戦略 計測開始日來リターン②



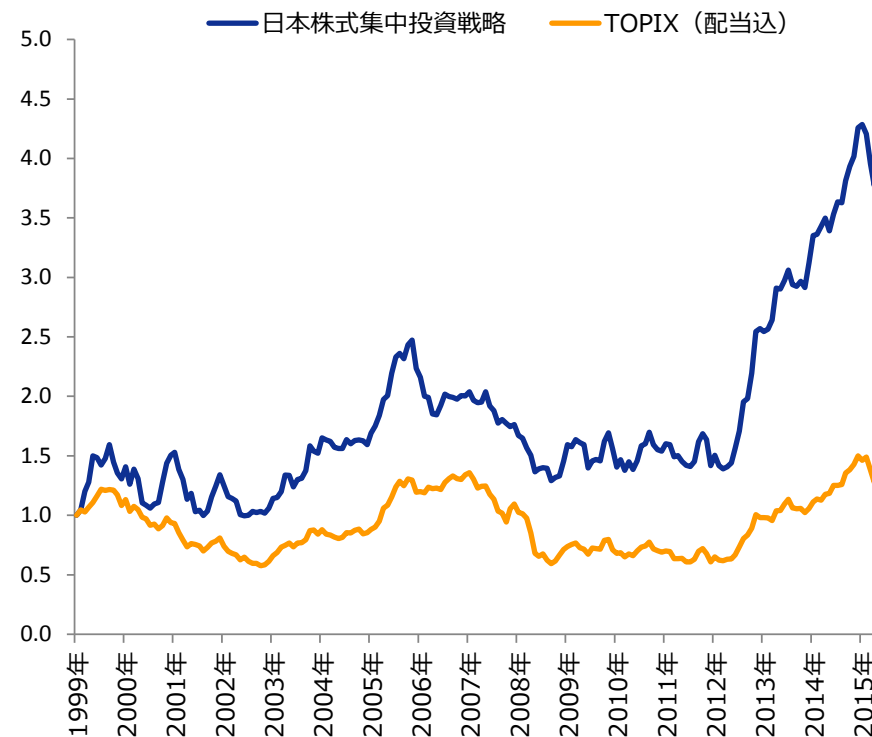
日本株式ロング・ショート投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	3.79%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	1.68%	計測期間	2000年6月 ～2015年12月
超過リターン	2.12%	コンポジット・リターン のポラティリティ (年率)	7.33%

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	9.06%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	2.07%	計測期間	1999年7月 ～2015年12月
超過リターン	6.99%	コンポジット・リターン のポラティリティ (年率)	20.52%



投資案件 21件(約257MW)、うち売電開始案件 11件(約62MW)

- ▶ 東京都の「官民連携インフラ・ファンド(官民1号ファンド)」「官民連携再生可能エネルギーファンド(官民2号ファンド)」

官民1号ファンドは、投資案件への出資が完了。

官民2号ファンドは、組成及び資金募集が完了。風力やバイオマス発電所など、メガソーラー以外にも投資実行を開始。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150821-01.pdf>

- ▶ その他、海外・国内機関投資家からの資金も、順次投資実行

- ▶ 上場インフラファンド

上場に向けた準備作業を継続。税制等の詳細を見極める。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140730-01.pdf>

再生可能エネルギー発電施設への投資実績



日本全域に、多様な再生可能エネルギー発電施設を建設

投資案件：21件
出力規模：257.1MW
総事業費：1,077億円



- 太陽光発電
- 風力発電
- バイオマス発電

(出所) スパークス・グループ

	所在地	出力規模 * (MW)	総事業費 * (億円)	運転開始時期
釧路メガソーラー	北海道	21.7	83	2015年5月
苫小牧メガソーラー	北海道	2.6	9	2015年5月
新郷村風力	青森県	18.0	110	2018年5月(予定)
秋田メガソーラー	秋田県	2.7	9	2013年12月
栗原メガソーラー	宮城県	15.7	55	2017年1月(予定)
福島松川メガソーラー	福島県	2.7	9	2015年5月
三条バイオマス	新潟県	6.3	55	2017年2月(予定)
行方メガソーラー	茨城県	8.2	30	2017年2月(予定)
常陸大宮メガソーラー	茨城県	21.2	78	2016年8月(予定)
神栖メガソーラー	茨城県	20.3	82	2017年1月(予定)
栃木メガソーラー	栃木県	22.0	81	2017年8月(予定)
木更津メガソーラー	千葉県	32.0	123	2017年8月(予定)
市原メガソーラー	千葉県	2.9	11	2015年2月
東京メガソーラー	東京都	0.4	1	2015年12月
中井メガソーラー	神奈川県	9.8	41	2015年4月
嬬恋メガソーラー	群馬県	2.4	9	2014年1月
富山メガソーラー	富山県	7.7	27	2015年2月
宇佐メガソーラー	大分県	48.3	216	2018年4月(予定)
佐賀メガソーラー	佐賀県	2.0	7	2013年10月
御立岬メガソーラー	熊本県	2.2	7	2016年7月(予定)
芦北メガソーラー	熊本県	8.0	34	2013年12月
合計	-	257.1	1,077	-

*上記は2016年1月現在の状況を示しており、単位未滿を切り捨てて表示しております。また、設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。
**増設部分を含んだ合計容量を記載しております。

▶ 海外政府系ファンド

・2012年6月より、住宅を投資対象資産とする5つの案件へ投資実行(取得資産累計総額約366億円(消費税等含む。匿名組合出資約94億円))し、2015年4月に全案件の投資回収完了。

⇒投資対象資産を、オフィスビルや倉庫、商業施設、ヘルスケア関連施設(老人ホームやクリニックモール)等幅広い投資対象に拡げることを合意し、6つの案件に既に投資実行済み(取得資産累計総額約187億円(消費税等含む。匿名組合出資約84億円))。



運用資産に対する残高報酬の他、不動産の購入・売却に対しファンドから成功報酬も收受



海外拠点の状況について

- Hong Kong

- Korea



▶ OneAsia ロング・ショート戦略: 良好な運用成績が蓄積

韓国国内投資家に対して、韓国の証券会社を通じて商品提供。

⇒ 広く投資家に認知されるファンドサイズに拡大(12月末AUM 189億円)。

欧州の機関投資家と共同シード投資を行い、UCITSファンドを9月に23億円で設定。

⇒ 欧州における本格的なマーケティング活動を開始。

▶ OneAsia ロング・オンリー戦略: 安定した運用成績を維持

⇒ 日本のファンド・オブ・ファンズを通じて、日本の個人投資家へ提供開始。運用資産残高が漸増。

▶ 東京との協働体制: 東京にもOneAsia本部を設置

⇒ 当社グループ全体の取り組みとして、東京・HKの運用・営業活動をより一層密に。



▶ 韓国機関投資家(1社)からの大口解約:AUMは大幅減。

⇒ 当該AUMの残高報酬料率が非常に低いため、連結業績に対する影響は限定的。

⇒ 過去から、当該大口顧客に対する単一の運用戦略の提供がAUMの大きな割合を占めており、残高報酬料率の低さにつながっているとの経営課題。

⇒ 韓国国内投資家に対して、東京・HKのグループ会社が運用する商品を提供するなど顧客基盤と運用戦略の多様化への取組みが成果をあげつつある。

⇒ 上記の取組みに関連して設定したファンドに対して、韓国金融監督院(FSS)より表彰(次ページ参照)

＜ご参考＞韓国金融監督院より最優秀金融商品賞を受賞



Award Certificate

The Grand Prize of the Best Financial Product

Product Name: SPARX Bon Japan Fund (Equity)
Product Developer: Executive Managing Director,
Mr. Bae, Jung-Hyun
SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.

The above person developed a new financial product with excellence based on creative ideas and contributed to improve customer service and the development of financial industry. Hereupon the Award is presented to the person.

December 31st 2015

Governor of the Financial Supervisory Service, Zhin, Woong-Seob

当社韓国子会社SPARX Korea社が運用するファンドが、独創的なアイデアに基づき、新しい金融商品を開発し、顧客サービスの向上と金融業界の発展に貢献したとして、韓国金融監督院(FSS)より『最優秀金融商品賞』を受賞。

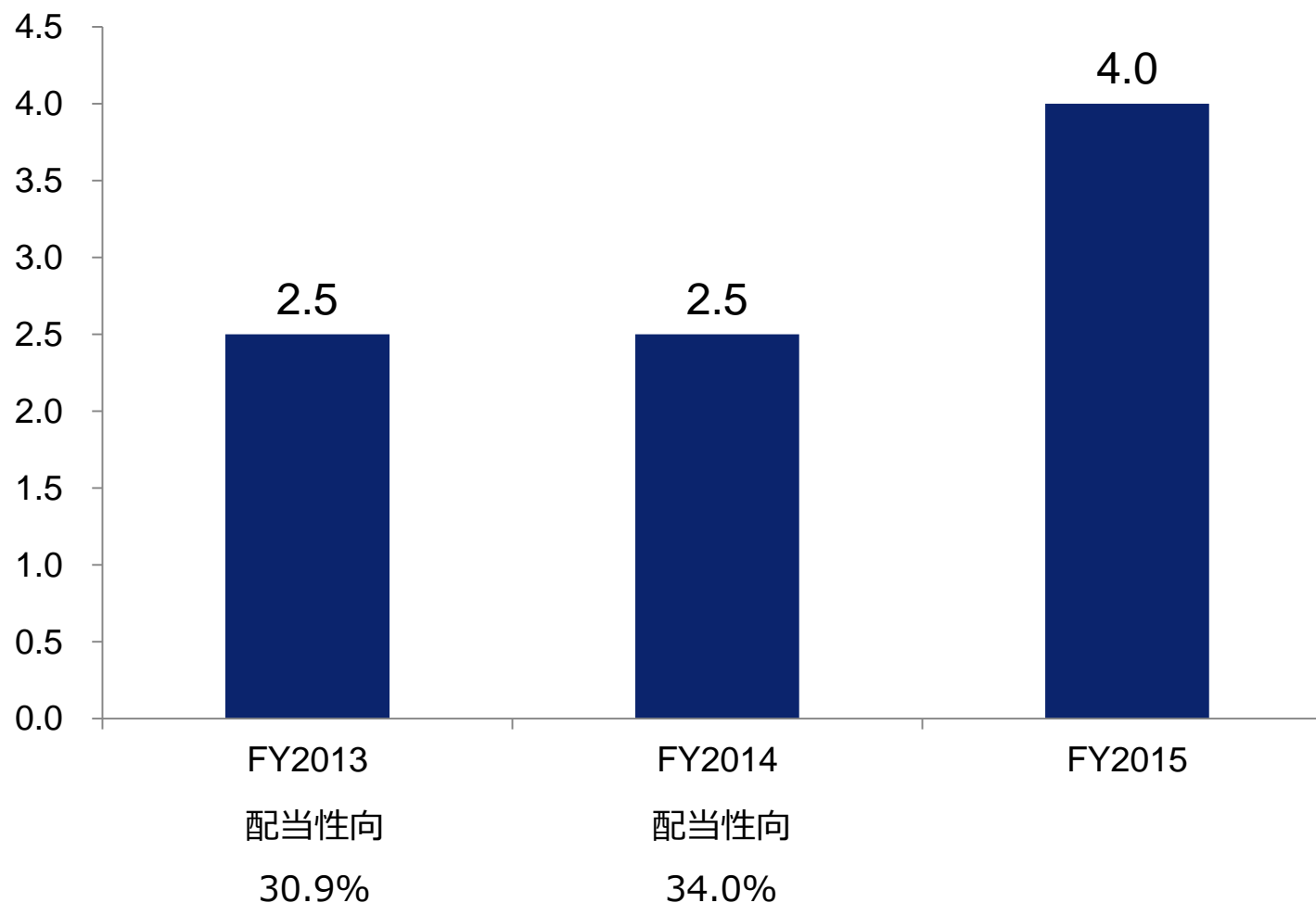


その他の活動状況



2016年3月期1株あたり配当を、4.0円に増配(※)

(単位：円)



※ 2016年6月開催予定の第27回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。

8年ぶりに、自己株式の取得を決定

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決定。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.49%)
(3) 株式の取得価額の総額	260,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2016年2月1日～2016年2月29日

教育プログラム「こどもエネルギーサミット」がグッドデザイン賞を受賞



「こどもエネルギーサミット」とは

主に小学生を対象に、再生可能エネルギーについての知識と理解を深め“未来エネルギーにまつわる発想力”を引き出すまでを目的とした教育プログラムです。

「メガソーラー発電所見学」「クイズ大会(座学)」「ワークショップ(体験)」を統合的に実施した後、子どもたちの未来エネルギーについてのアイデアを引き出していきます。

発露したアイデアはWebサイトを通じて広く社会に発信しています。現在、SGET(スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社)の太陽光発電を中心とした、再生可能エネルギー発電所開発・運営事業の展開にともないながら、日本各地の小学校等で開催しています。

 **GOOD DESIGN AWARD** <http://www.g-mark.org/award/describe/43220?token=VTacfkobIY>

こどもエネルギーサミット関連サイト <http://hatsuden.org/>

SPARXのFacebookはじめました！



<https://www.facebook.com/SPARXGroup>



參考資料



SAM社 主要投資戦略 計測開始日来リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2015年12月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	10.64%	7.57%	3.79%	9.06%
参考インデックス値	1.83%	4.51%	1.68%	2.07%
超過リターン	8.80%	3.06%	2.12%	6.99%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	21.52%	18.04%	7.33%	20.52%

(注1) 上記表中の数字は、SAM社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「日本株式集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「日本株式ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2015年12月末現在)



SAM社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、SPARX Korea社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
日本株式一般(合同口)	-5.74%	3.54%	33.69%	31.47%	40.04%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%
日本株式中小型	-1.87%	8.80%	26.48%	32.84%	29.89%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	-7.52%	1.92%	22.26%	20.14%	33.44%
日本株式L/S(円建、Lev1)	4.00%	-8.29%	17.24%	13.46%	6.10%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%
日本株式集中投資	-1.76%	5.71%	30.31%	35.17%	32.58%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2013年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。2013年12月30日付けで、SPARX Overseas Ltd.は、「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料:	上限 3.78%(税込)
換金手数料:	なし
信託財産留保額:	上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬:	上限 年2.052%(税込)
-------	----------------

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リッパ/「リッパ・ファンド・アワード・ジャパン 2015」

リッパ・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパ・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド604本の中から選考されました。

マーサー/「第13回 マーサーMPA(Japan)アワード 2015」

マーサーMPA アワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーが顧客に運用プロダクトを推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用プロダクトのリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用プロダクトを使っても、表彰と同一の結果を受けられるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。本書でまとめた各社の運用概要は真実であると思われる内容を掲載していますが、事実と異なるとしてもマーサーが責任を負うわけではありません。また、マーサーはこれらの運用を推薦、あるいは媒介・販売する意図を持って掲載しているわけではありません。

R&I/「ファンド大賞 2015」

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。